

■新型コロナウイルス感染症緊急対策

愛知県における新型コロナウイルス感染症の患者数は4月上旬から急速に増加しましたが4月下旬以降感染者数は減少傾向となり落ち着いた状況です。献身的に活動頂いている医療関係者をはじめご努力頂いている行政、事業所・県民の皆さんに感謝申し上げます。

県は3月26日の政府対策本部の設置に先立ち知事を本部長とする**愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部**を1月30日に設置し体制を強化しながら取組んできました。国は4月7日に7都府県を対象に緊急事態宣言を発出、4月10日に**愛知県緊急事態宣言**を発出、同16日には国の**特定警戒都道府県**に指定を受け休業協力要請及び協力金事業を実施しています。その後、5月4日に国は5月末迄の宣言の延長を決定しましたが5月14日には**愛知県を含む39県を解除**、21日には大阪府等も解除、25日には首都圏等全国が解除され本県も翌26日に県の宣言も解除しました。

愛知県は、2019年度2月補正予算(20億円)、2020年度4月補正予算(365億円)、5月専決補正予算(25億円)、5月補正予算(288億円)、6月補正予算1,160億円と**愛知県新型コロナウイルス感染症緊急対策として合計1,858億円**(外に債務負担行為961億円)の予算化をしています。これまでの主な取り組みは以下の通りです。

1.感染症拡大防止や医療面での対策

感染拡大防止に向けた施策や医療提供体制の更なる強化、福祉サービス提供体制の確保への取組を実施

・医療機関等の院内感染防止対策や診療体制の確保支援218億円

2次救急医療機関等に設備整備費の支援や2000万円～の支援金などに77億円、感染拡大防止対策等の経費補助として上限:病院200万円・診療所(医科・歯科)有床200万円無床100万円や薬局等70万円などに141億円

・新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱えた妊産婦を支援4億円

希望者に分娩前のPCR検査等の経費支援(上限2万円)、感染した妊産婦に対し保健師等による退院後の支援

・民間児童福祉施設等職員応援金1.9億円 宣言中も継続協力した民間保育園等に10万円(稲沢市は上乘せ)交付

2.県民生活への対策

県民生活への影響を最小限に抑える各種対策を実施

・県立学校及び私立高校等学習支援サービス導入7.09億円+3.88億円

・家計急変世帯の高校生等に奨学給付金制度を拡充1.94億円

・ひとり親家庭へ臨時特別給付金を支給3億円 1世帯当たり5万円等

・学校における児童生徒の学びの保障15億円

非常勤講師、学習指導員、スクールサポートスタッフ配置の市町村を支援等

・部活動全国大会の代替大会開催支援(1競技上限50万円)0.15億円

3.経済対策

経済活動への影響を最小限に抑えるため事業者の事業継続、経済回復への支援策を展開

・愛知県・市町村新型コロナウイルス感染症対策協力金184.42億円

休業要請及び営業時間短縮に協力頂いた業者に協力金(市町村と合わせ50万円)等

・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者や商店街へ支援7.02億円

プレミアム商品券によるげんき商店街支援など収束後の反転攻勢に向けた需要喚起等

・県内旅行の需要拡大を図り観光関連産業を支援4.3億円

県内1泊以上の個人型旅行商品や県内2か所以上を訪問する団体向け日帰りツアー等1/2の割引(上限1万円)等

・通販サイトによる観光物産品や農林水産物等の販売促進1.15億円

・新型コロナウイルス感染症対応資金

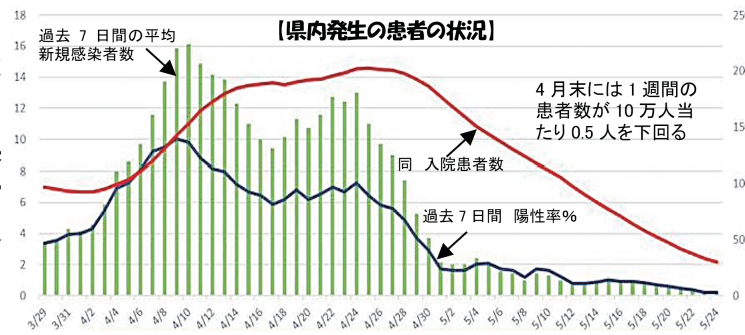
実質無利子・無担保・保証料ゼロ

口の融資限度を4000万円に、融

資枠1兆円に引上げ等

鈴木純事務所 稲沢市稲島11-24

TEL 24-6600 FAX 23-0791



■国・稲沢市の支援など

- ・特別定額給付金:1人当たり10万円
- ・持続化給付金:中小上限200万円個人上限100万円
- ・雇用調整助成金:休業手当満額上限日額15,000円
- ・高収益作物次期作支援交付金:5万円/10aなど
- ・新生児臨時特別給付金(定額給付金の基準日を5/31まで延長10万円)
- ・小中学生へ図書カード配布(1000円)
- ・就学援助認定の方の昼食費支援(4・5月分)
- ・幼保小中の給食費を6月～8月分を無償化
- ・小規模事業者活性化補助金(補助率2/3上限10万円)
- ・水道の基本料金免除(7～10月の4か月分)

写真は久々に開かれた新政あいち役員会にて。今年度も総務会長代行を務めます。また選挙が噂されていますが国民民主党愛知県連では県会を代表して副代表を務めます。



愛知県議会報告 J-PRESS

新政あいち県議団

愛知県議会報告は新政あいち県議団及び議員に交付されている政務活動費を充当して作成・配布しています。県政へのご意見をお寄せください。

雨ニモマケズ 風ニモマケズ 雪ニモマケズ 夏ノ暑サニモマケズ

7月6日に閉会した6月定例会愛知県議会は、4月臨時議会並びに5月臨時会に続き、国の第2次補正予算に呼応した1,122億円の追加を含めた**愛知県新型コロナウイルス感染症緊急対策**や非公開情報誤掲載の損害賠償金、トリエンナーレ、種子の安定供給、PFIによる新体育館整備(債務負担行為200億円)など総額1,165億円の6月補正予算(財源は国庫支出金1,102億円、諸収入34億円、繰越金27億円等、2月補正からの総額1,858億円)ほか、PFI関係の条例制定やコロナ関係の職員特殊勤務手当の条例の一部改正、**一宮市の中核市指定**やジブリパークの工事請負契約締結など上程された全ての議案を可決・同意しました。

また、ICTを活用した学校教育の円滑な推進についてなどの意見書を採択し国へ送致し、100万人リコールの高須氏からの請願「大村秀章愛知県知事不信任決議」は不採択としました。



●愛知県コロナ感染拡大予防対策指針より

【指標】	注意(警戒)領域 (イエローゾーン)	危険領域 (レッドゾーン)
①新規感染者数 (過去7日間の平均)	10人	20人
②陽性率(過去7日間) (陽性者数/検査者数)	5.0%	10.0%
③入院患者数 (陽性者数/検査者数)	150人	250人

国の緊急事態宣言の再指定は直近**1週間の報告数**10万人当たり0.5人 **愛知県では33.7人**などが目安

2009年の著書の中で今後10年のパンデミックを危惧していた仏の経済学者・思想家のジャック・アタリ氏は、コロナ禍の中で「他者のために生きる」「連帯」を説かれました。夏祭りをはじめそぶエイチョウ黄葉まつりやロボカップ大会なども中止となりましたが、皆様と一緒に3密を避けて新しい生活様式に留意して**Think and Live Positive!**※です。



県民文化局&環境局を所管します。

令和二年五月臨時愛知県議会において県民環境委員会委員に選任されました。本委員会は消費者被害の防止や女性の活躍促進、多文化共生、私学振興、文化芸術の振興などを所掌する県民文化局、並びに生活環境・自然環境の保全や地球温暖化対策、資源循環の推進などを所掌する環境局を所管いたします。また、昨年度委員長を拝命した産業イノベーション推進特別委員会に引き続き所属しAI、IoTを始めとする最先端技術を活用した次世代産業の育成等の産業イノベーションの推進に取り組んでまいります。**未来へつづくまち**づくりに一生懸命働きます。

第2期愛知県人口ビジョン

1. 本県人口の現状分析

(1) 国の人口動向

- 日本の人口は2008年をピークに減少、2030年以降は5年ごとに300万人以上の人口が減少見込み
- 年60万人なら人口最小55万人の鳥取県が毎年消滅(vs東京1,394万、神奈川920万、大阪882万、愛知755、埼玉733、千葉627、兵庫546万、北海道524万、福岡511万)
- 自然増は沖縄のみ、社会増は東京圏に集中

(2) 本県の人口動向

- 直近1年は13,688人の増(日本人▲8,243人、外国人+21,931人)
- 自然増減数は2017年から減少(▲2,368人→2018年▲5,874人→2019年▲10,025人と減少幅は拡大)
- 年少人口(0～14歳)は1980年をピークに減少(155万5千人、構成比25.0%)→2015年は102万3千人、構成比13.8%
- 生産年齢人口(15～64歳)は1995年をピークに減少(491万9千人構成比71.7%)→2015年は461万9千人、62.4%
- 老年人口(65歳以上)は一貫して増加、2015年は176万1千人、構成比23.8%→ピークは2045年以降
- 団塊ジュニア世代(1971～74年生まれ)が65歳を迎える2035年から2040年までの間に大きく増加見込み

(3) 人口の男女比

- 20～39歳の男性100人に対する女性の割合(男女比率)は89.2と全国で3番目に低い(豊田、東海、知立、刈谷等が7割台、稲沢は93.8、一宮97.9、100超は名古屋市東区、瑞穂区、名東区)

(4) 初婚年齢・未婚率

- 平均初婚年齢は夫30.9歳、妻28.9歳で1970年と比べ夫4.1歳、妻5.1歳高く晩婚化が進行
- 未婚率も上昇傾向が続き2015年の30代前半の男性の約2人に1人、女性の約3人に1人が独身

(5) 自然増減

- 出生数61,230人、死亡者数68,833人と7,603人の自然減(日本人のみ)
- 合計特殊出生率は1975年に人口置換水準を下回り2003年には1.32まで低下、2018年は1.54(全国平均1.42、18位、最高沖縄1.89、最低東京1.20)
- 市町村別では大治町が1.84でトップ、美浜町が1.22で最下位、稲沢市は1.40で54市町村で下から7番目
- 高齢化の進行では2020年以降は75歳以上(後期高齢者)が65～74歳の人口を上回る見込み
- 65歳以上の高齢者1人を支える生産年齢人口は1965年の13.38人→2015年には2.62人→2045年には1.66人まで減少する見込み
- 2025年の要介護者は2018年に比べ5万人以上増加、認知症高齢者は2015年の29万人から40万人に増加の推計
- 2019年の労働力人口は422万7千人に上り、労働力率は64.5%で全国3位

※労働力人口:15歳以上人口のうち就業者と完全失業者の合計 ※労働力率:15歳以上の人口に占める労働力人口の割合

(6) 社会増減

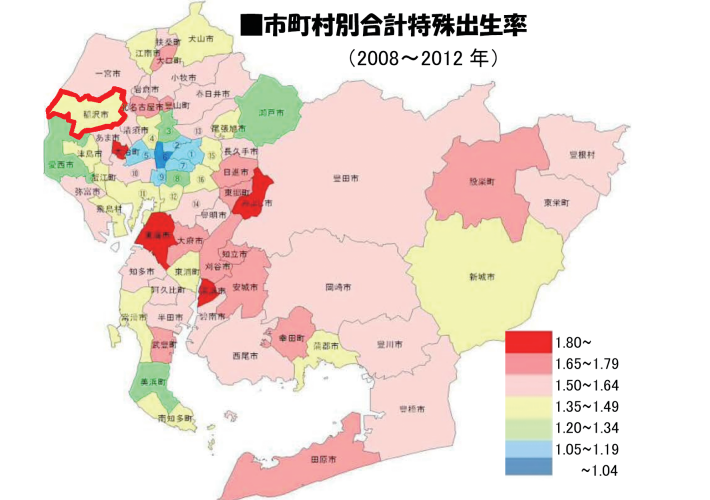
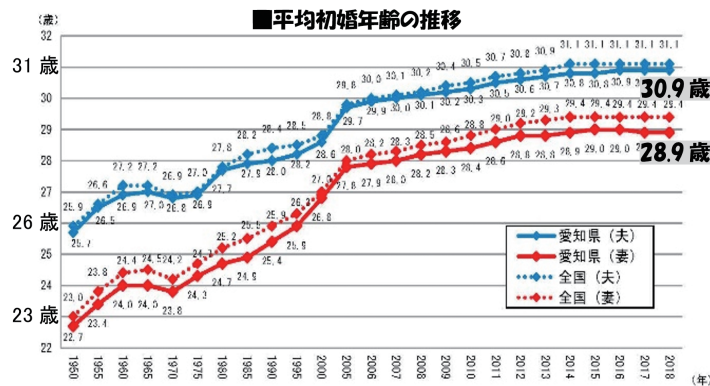
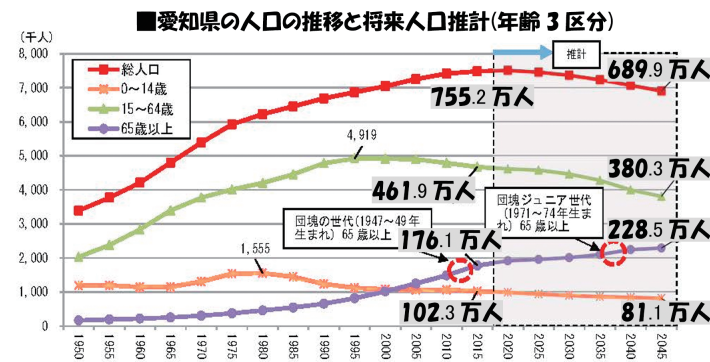
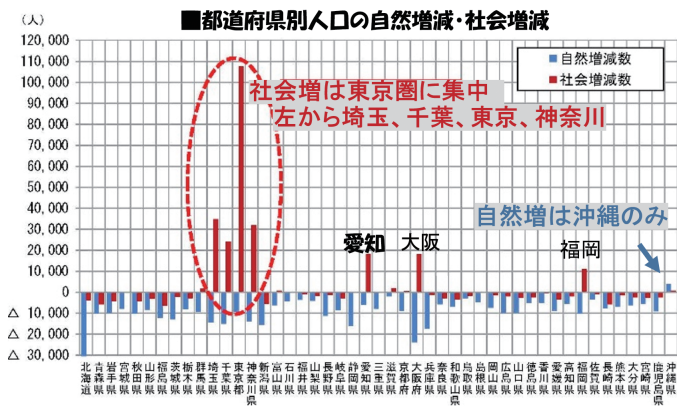
- 高度成長期(1955～73年頃)、バブル期(1986～91年頃)、いざなぎ景気(2002～08年頃)等に転入超過

(7) 若年層の東京圏への転出超過

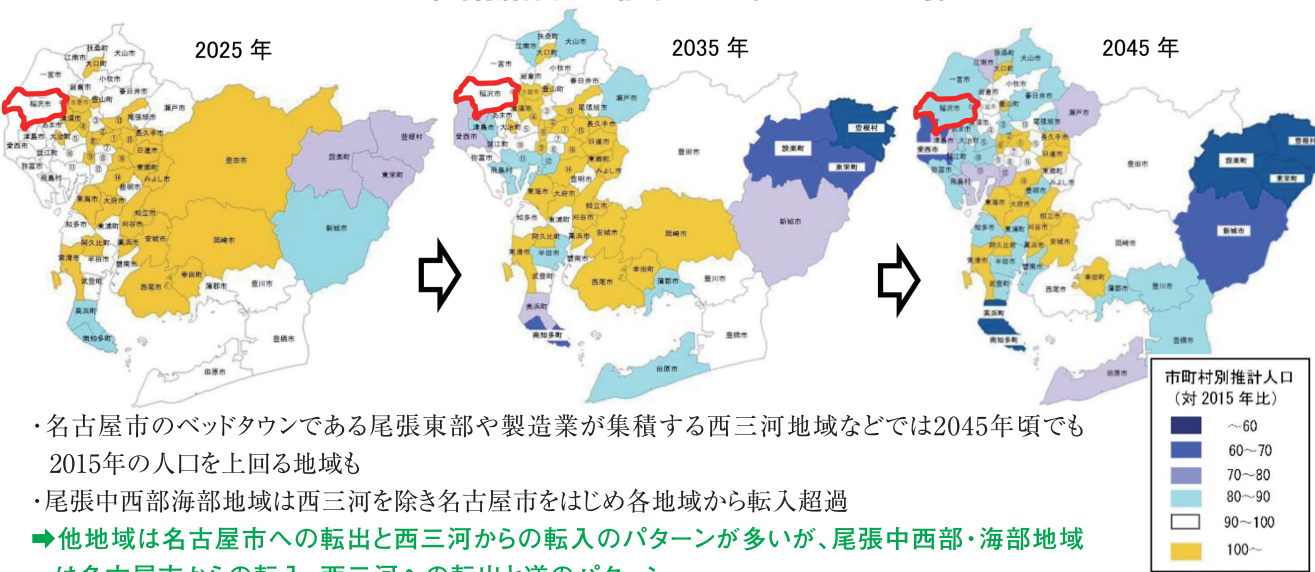
- 職場環境や仕事内容、活躍の機会などで東京圏が本県を上回るほか、娯楽・文化なども同様の傾向

(8) 外国人の動向

- 外国人は約27万3千人で全国2位、日本語指導が必要な児童生徒は9千人を超え全国最多



(9) 地域別の人口動向



- 名古屋市のベッドタウンである尾張中部や製造業が集積する西三河地域などでは2045年頃でも2015年の人口を上回る地域も
- 尾張中西部海部地域は西三河を除き名古屋市をはじめ各地域から転入超過
- 他地域は名古屋市への転出と西三河からの転入のパターンが多いが、尾張中西部・海部地域は名古屋市からの転入、西三河への転出と逆のパターン

(10) 県外在住者の移住に対する意識(略)

2. 人口の動向を踏まえた今後の課題

(1) 人口の自然増減の観点から

- 晩婚化・未婚率の上昇、合計特殊出生率の足踏み状態、男女比のアンバランス、高齢者の急増(団塊・団塊ジュニア世代)、地域差

(2) 人口の社会増減の観点から

- 外国人の増加傾向、若年層(特に女性)の東京圏への転出超過

(3) 地域構の観点から

- 人口増の地域(名古屋市等・西三河)と減の地域(海部・東三河)などの地域差、老年人口の推移(増加)の地域差

3. 目指すべき方向と人口の将来展望

- 愛知の強みをさらに伸ばすとともに、課題を克服することで、人口の維持・増加を図り、東京一極集中にストップをかけ、日本の発展をリード

人口のピークは第1期人口ビジョンの
2020年 → 2025年以後ずれ
2060年時点の推計も
700万8千人 → 720万1千人に上振れ

※前回推計同様出生率が上昇(ケース②)の場合

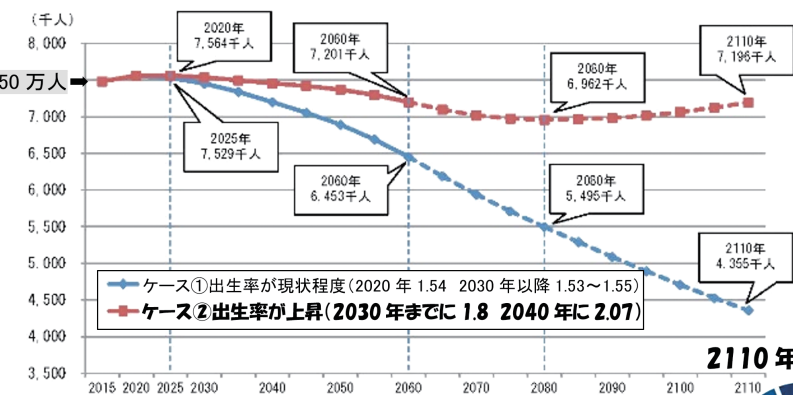
県民環境委員会質問



新政あいち県議団の県民環境委員会メンバー。左からおおたけ副委員長、かじ山委員、SUZUKI、渡辺委員

- 少子高齢化の影響を緩やかに、未婚率の上昇・少子化への対応、医療・介護等の受け皿整備、生き甲斐・健康寿命の延伸
- 多文化共生社会の実現、若者がチャレンジできる産業の育成・集積、起業支援、女性への魅力向上、住みやすさの発信
- 移住・定住の増加、関係人口の拡大、地域格差・集落機能の弱体化・高齢者への対応

愛知県人口の約100年後までの見通し



●昨年県の表彰を受けた NPO 法人祖父江のホタルを守る会が環境大臣表彰に決定！多年の地域在来のヘイケボタルの保護事業や自然観察会などの活動により地域環境美化功績者表彰に輝きました。

委員会質問ではあいちトリエンナーレについて、第1回トリエンナーレ開催の前年に海外調査を行ったヴェネツィアビエンナーレの歴史的意義と文化芸術振興条例等への明確な位置付けについて要望しました。また、コロナ関連では4月16日の休業要請と同時に開設した県民相談総合窓口(コールセンター)についてその取組を質しました。センターにはこれまでに約3万3千件の問い合わせがあり電話によるものが8割、メールは2割、開設直後には問い合わせが殺到し繋がりにくい状況が発生し回線の増設等に対応しています。メールは個別回答が困難になりQ&Aに変更、苦情の割合が電話より高かったとのこと。週毎では4月20日～26日の週が6,500件とピークですが現在は800件程度となっています。初期対応とメールへの対応が今後の課題です。センターは県・市協力金の申請受付の終了の6月末で終了となります。



SDGs